資　料　１
平成 29 年度第１回岩手県
周産期医療協議会（H29.11.27）

周産期医療体制整備計画検討部会における検討結果について（報告）

平成 28 年度に設置した「周産期医療体制整備計画検討部会」については、平成 28～29 年度に計３回開催し、保健医療計画（周産期医療体制整備計画）の見直しについて検討を行ったもの。

１　検討部会開催概要

回	内　　容
第１回	**〔開催日・場所〕**H29.2.10　岩手医科大学　**〔出席者〕**部会委員 15 名、事務局 10 名 **〔議事等〕** １　部会長選任　→県医師会・吉田委員を部会長に選任 ２　国の動向について　→国の検討会における意見の取りまとめについて説明 ３　次期医療計画（周産期医療）の策定について →次期医療計画の位置付け、周産期医療実態調査、現計画における取組状況、論点について説明 ４　その他 （１）平成 29 年度周産期医療関係事業（案）について →平成 29 年度の取組について説明 （２）県立病院における助産師資格者確保の現状と課題について →県立病院の助産師の状況について説明
第２回	**〔開催日・場所〕**H29.7.11　県立中央病院　**〔出席者〕**部会委員 16 名、事務局 10 名 **〔議事等〕** １　周産期医療に係る取組状況について →現保健医療計画の進捗状況、主な指標の現状について説明 ２　国の指針改正について →国の医療計画作成指針の改正内容について説明 ３　医療計画（周産期医療の体制）の見直しについて →次期計画の構成骨子、論点（医療機能、圏域、助産師）について説明
第３回	**〔開催日・場所〕**H29.9.12　岩手医科大学　**〔出席者〕**部会委員 17 名、事務局 9 名 **〔議事等〕** １　周産期医療圏の設定について →各医療圏の状況（カバー率、アクセス等）について説明 ２　岩手県保健医療計画（周産期医療の体制）の見直しについて →保健医療計画の見直しの方向性、医療情報連携の状況（調査結果）、これまでの取組、について説明

２　検討結果

分野	主な意見等	計画への反映等
患者の状況等	（現状）飛び込み受診、精神疾患を合併した妊産婦、要保護児童対策協議会案件、重症の新生児が増加	
ＩＣＴの活用	○「いーはとーぶ」の活用が図られていない施設があるため、活用促進が必要 ○「いーはとーぶ」と「ハローベイビー」のしっかりとした連携が必要 ○「いーはとーぶ」のさらなる発展が必要（周産期以降も使えるシステムに） ○超音波診断装置、超音波画像伝送システムの稼働状況の把握が必要 ○テレビ会議システムの活用による医療機関と地域の保健・福祉等関係者との連携強化が必要	⇒各情報システムの有効活用のための取組を推進〔計画に記載〕 ⇒活用状況調査を実施〔部会に報告〕 ⇒医療的ケア児等の療養・療育支援に向けた関係機関の連携・調整機能を強化〔計画に記載〕
医療従事者の確保	（現状）産婦人科医、小児科医、助産師の不足 ○医師、助産師等確保対策の推進が必要 ・産婦人科医、小児科医等に特化した奨学金の創設、返還免除・減額が必要ではないか ・助産師に特化した修学資金が必要ではないか ・助産師資格者の有効活用、待遇改善が必要ではないか	⇒周産期医療従事者確保の取組を推進〔計画に記載〕 （→奨学金養成医師の周産期母子医療センター等への配置） （→助産師確保のための修学資金制度や復職支援対策等の検討）
圏域設定	○現状の設定で特に問題ない ○限られた医療資源で現状の周産期医療圏の維持が精一杯	⇒現状の圏域設定を継続〔計画に記載〕
災害対応	○災害時小児周産期リエゾンの体制整備が必要 ・本部だけでなく地域にも配置すべき ・リエゾンの役割についての理解の促進が必要	⇒リエゾン設置、体制の構築〔計画に記載〕
周産期医療体制の整備	○救急搬送体制の強化が必要 ○新生児のヘリ搬送体制の整備が必要 ○ＮＩＣＵ入院児の地域移行支援体制の整備が必要	⇒人材育成を推進〔計画に記載〕 ⇒ヘリ搬送体制構築を検討〔計画に記載〕 ⇒療養・療育支援体制の強化〔計画に記載〕

３　今後の対応

検討部会における意見等を踏まえ、保健医療計画の見直しを行うもの。

（⇒資料２・保健医療計画（素案）に反映）